

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒163-8019
住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
氏 名 東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 山村 雅之 印
(代理人) 取締役 神奈川事業部長 原田 清志
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		10,850 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社NTT東日本－南関東 神奈川事業部 総務部 総務担当
		所在地	横浜市中区山下町198 NTT横浜ビル
	電話番号		045-211-6693
	FAX番号		045-222-7153
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 19,875 (調) 19,833 t-CO ₂	(実) 19,361 (調) 19,321 t-CO ₂	(実) 19,572 (調) 19,531 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 19,638 (調) 19,597 t-CO ₂
削減率		(実) 2.6 (調) 2.6 %	(実) 1.5 (調) 1.5 %	(実) (調) %	(実) 1.2 (調) 1.2 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電力使用量削減のため、ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても順次展開しています。 また、温室効果ガスの排出量の削減に向けては、これまで構築してきたISO14001における推進体制を活かし、取り組んでいきます。
第2年度	次世代ネットワーク設備の導入等でエネルギー消費量は増加傾向の状況であるが、ISO14001で構築した推進体制を活かし、かつネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善等の省エネ活動により、温室効果ガスの排出量は基準年度比1.5%抑制することができた。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

NTT東日本では、「温暖化対策」「紙資源対策」「廃棄物対策」を地球環境に与える影響が特に大きい要素としてとらえ、中長期的視点から環境負荷の低減に努めています。2010年度には、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。特に、温暖化対策では、2020年度におけるCO2排出量を2008年度比で25%以上の削減を目標としています。 また、NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境が実現できるとともに、社会全体の二酸化炭素排出量の低減にも寄与することができます。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	○IS014001を活用した推進体制の整備 ○電気通信設備に関する温暖化対策 ○事務所に関する温暖化対策
	第 1 年度	○IS014001を活用した推進体制の整備 ○電気通信設備に関する温暖化対策 ネットワーク設備の更改、高効率空調機への更改を実施した。 ○事務所に関する温暖化対策 昼休みの消灯、クールビズ・ウォームビズ、0A機器の低消費電力設定を継続して実施した。
	第 2 年度	○IS014001を活用した推進体制の整備 ○電気通信設備に関する温暖化対策 コンバータ・信号機の撤去・統廃合（1 事業所）等を実施した。 ○事務所に関する温暖化対策 昼休みの消灯、クールビズ・ウォームビズ、0A機器の低消費電力設定を継続して実施した。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

○ 設備等の効率化・省エネ化の取り組みに加え、自然エネルギーの活用も推進しています。NTTグループ体の太陽エネルギー活用に向けた取り組み「グリーンNTT」へ積極的に参画し、創エネ活動として太陽光発電システムの運用を継続しました。今後も、自社投資とグリーンLLP(会社名)への出資を通じて、自社ビル・敷地内に太陽光発電設備を構築する計画です。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○ ブロードバンド機器の低消費電力化 ○ フレッツ光の普及拡大 ○ テレビ会議の活用 ○ 「PC省エネサポート」の普及によるエネルギー削減
第1年度	○ ブロードバンド機器の低消費電力化 ○ フレッツ光の普及拡大 ○ テレビ会議の活用 ○ 「PC省エネサポート」の普及によるエネルギー削減
第2年度	○ ブロードバンド機器の低消費電力化 ○ フレッツ光の普及拡大 ○ テレビ会議の活用 ○ 「PC省エネサポート」の普及によるエネルギー削減
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・ グリーン調達の推進 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進 ・ 社員に向けた環境教育の実施 ・ 社員参加型環境活動の取組み
第1年度	・ グリーン調達の推進を行った。 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ・ 社員に向けた環境教育の実施を行った。 ・ 社員参加型環境活動の取組み
第2年度	・ グリーン調達の推進を行った。 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ・ 社員に向けた環境教育の実施を行った。 ・ 社員参加型環境活動の取組み
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	21,916	t-CO ₂
(調)	21,673	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	5,540 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙のとおり				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	4
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	4
100～200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類	事業所に係る事	温室効果ガス
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	2,689 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,960 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,542 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,085 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,345 t-CO ₂
*****	*****	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,125 t-CO ₂